

デフレ脱却の道筋

平成 24 年 6 月 8 日
経済財政政策担当大臣

(デフレ状況の継続)

- 我が国経済は、過去 10 年以上にわたり、デフレから脱却できない状況が継続。
- デフレの背景には、需要が供給能力を下回る需給ギャップの存在、企業や消費者の成長期待の低下、デフレ予想の固定化といった要因。需要不足による物価の低下が所得を減少させ、それがさらなる需要の減少と物価の低下をもたらすという悪循環が継続。
- 輸入価格が上昇する中、新興国との厳しい競争等を背景に、輸出価格は引き上げられず、賃金、収益が圧縮された。交易条件の悪化は、国民の実質的な購買力を押し下げ。
- デフレ脱却には、適切なマクロ経済政策及び経済の円滑な循環を妨げている構造的要因の変革が必要。需給ギャップの縮小等に伴い、物価の下落テンポが抑えられてきている今こそチャンスであり、全力で取り組むべき時。賃金や収益の増加を伴う国民全体にとって好ましい成長を目指す。

(前回の物価上昇局面)

- 平成 18～20 年にかけて消費者物価が上昇。景気回復が続く中で需給ギャップが改善したことが一つの要因。しかし、その後リーマン・ショックを契機とする世界的な景気後退の中で、物価は大きく下落。
- 物価上昇が持続しなかったのは、①デフレを生みやすい構造的要因（生産の増加が製品価格下落により名目所得増加につながらない）、②住宅バブル等を背景とした海外景気の拡大が持続可能なものではなかったこと、などによる。

(デフレ脱却に向けた展開)

- 24 年度後半には復興施策の効果が前期比では縮小していくことを背景に成長が減速し始めるとの見方が多く、また先行きに様々な下振れリスク。速やかに民需主導の経済成長に移行することが必要。また、経済動向を踏まえ、必要な場合には、柔軟かつ機動的に対応。
- 現在の経済状況を前回物価が上昇に至った過程と比較すると、①労働需給の状況に照らし足元の賃金動向がやや強く、②家計の物価の将来予想も幾分上回っている。また、③当面は復興施策の効果が景気を支え内需主導の成長が見込まれるこ

とも前回との違いである。

- こうした好機をとらえ、新成長戦略を着実に実行するとともに、**25 年度までに、本会議で検討している「重視すべき政策分野」に最適な政策手段を動員し、デフレ脱却に向けた歩みを着実にする必要。**
- 内需の高まりを受け、需給ギャップは平成 25 年度に向けて縮小していくとみられる。さらに、望ましい経済循環の回復により、物価上昇期待、成長期待が徐々に高まることなどから、デフレ状況の改善が進むと考えられる。

(その後の展望)

- デフレ状況を脱した後は、需要と供給の双方の成長が必要。
- 人口減少・高齢化の進展による労働供給面からの制約が強まる中、デフレを脱却したとしても相当な困難を伴う課題。デフレからの脱却を確実なものとするとともに、新成長戦略を推進すること等により、平成 32 年度（2020 年度）までの平均で、名目成長率で 3 % 程度、実質成長率で 2 % 程度を目指した望ましい経済成長の在り方に早期に近づけていく。
- 収益性の高い海外投資を進めるための環境整備等により、海外からの所得受取の増加を図るとともに、非価格競争力の強化等を通じて交易条件の改善を促し、国民の購買力、実質的な豊かさの向上を伴う成長を目指す。中長期的な成長へのリスクに対して備えを進めることが必要不可欠。